

平成29年度災害時処理困難物適正処理モデル事業（京都府京丹後市）

対象地域

- 京都府の北部にあり、日本海に面する。
- 水産資源が豊富。12の漁港があり、漁業・水産加工業が発達。
- 台風・集中豪雨・洪水・高潮などの風水害により、漁港や海岸に大量のがれき等が漂着
- **漁業・水産加工業等の産業に由来するものや、地震（津波）や風水害に伴い発生する海岸漂着物等**を災害時処理困難物として想定



同地域ではF54（郷村断層）により、京丹後市を中心に震度7や震度6強の揺れが想定

京都府津波浸水想定によると、京丹後市では津波により、約151haの浸水が想定

実施項目

- 1) 対象地域の特性を踏まえた災害時処理困難物の抽出
- 2) 災害時処理困難物発生量の推計
- 3) 漁業・水産加工業関係者による災害時への備えに係る対応状況の把握
- 4) 災害時処理困難物の処理方法、処理先の把握
- 5) 課題の整理及び対応策の検討

1) 対象地域の特性を踏まえた災害時処理困難物の抽出

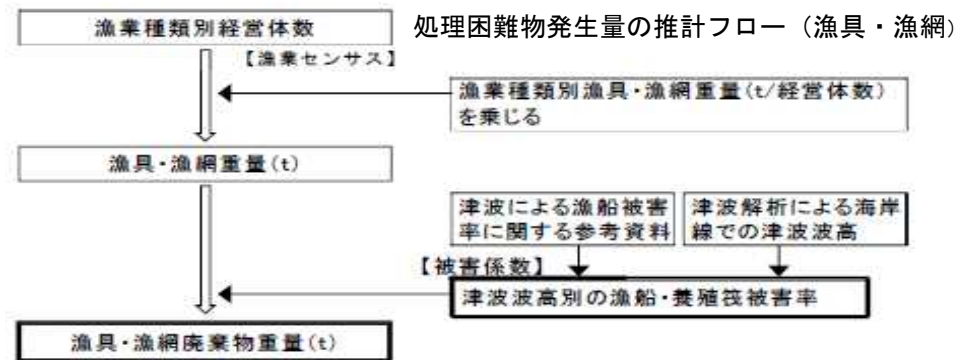
- ・京丹後市の地域特性を勘案して特定品目を選定し、**処理困難性を8項目で評価**。評価値によって評価ランクを設定して災害時処理困難物を抽出
- ・その結果、同市における災害時処理困難物を、「**高圧ガスボンベ**」、「**消火器**」、「**家電製品等**」、「**自動車**」、「**船舶**」、「**漁具・漁網**」とした

2) 災害時処理困難物発生量の推計

- ・災害処理困難物の発生量は、計約5万トンと推計
- ・自動車が約4万トン、家電が約0.6万トン、**漁具・漁網は約0.5万トン、船舶は約0.04万トン**

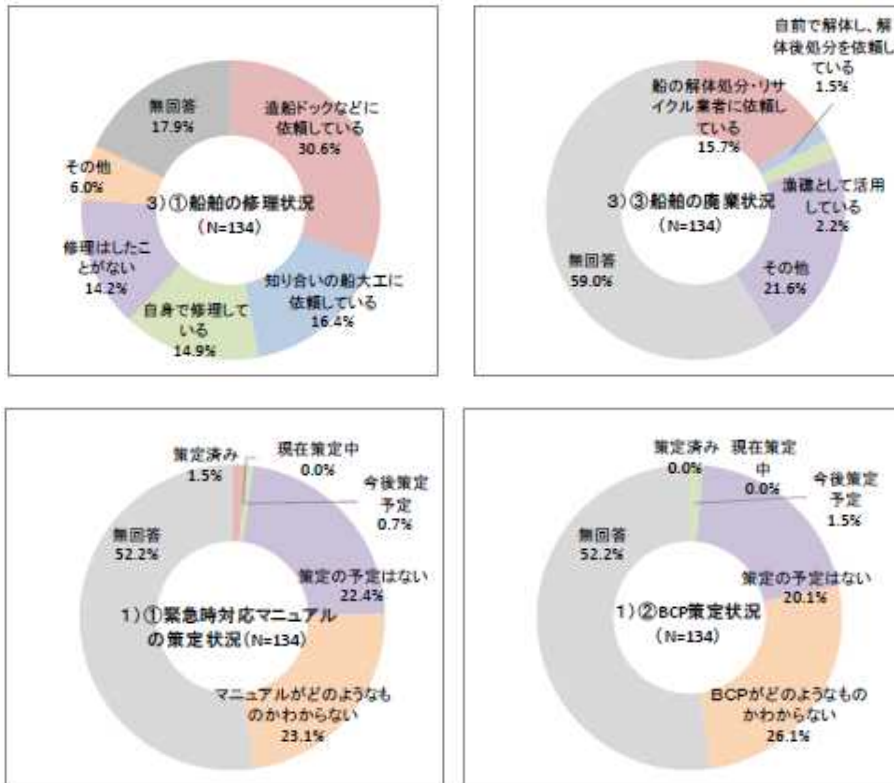
災害時処理困難物の発生量推計結果

災害時処理困難物の種類	発生量 (t)
高圧ガスボンベ	1.65
消火器	0.16
家電（家電リサイクル法対象）	6,194
自動車	42,010
船舶	405
漁具・漁網	4,998
計	53,609



3) 漁業・水産加工業関係者による災害時への備えに係る対応状況の把握

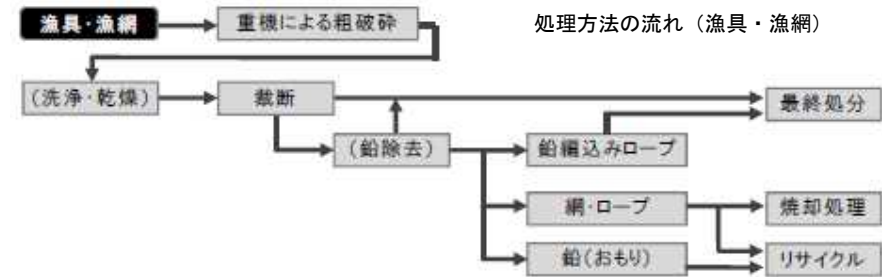
- ・漁業・水産加工業に固有の処理困難物について、京都府漁業協同組合、北丹水産物商業協同組合及び、各組合の組合員を対象に、①種類、②発生量、③処理方法、④防災対策、について調査を実施
- ・災害時の備えについては、**マニュアル等の策定や非常用電源の設置状況など**、いずれにおいても**対策があまりとられていない状況**が分かった。



京都府漁業協同組合（組合員）による回答結果

4) 災害時処理困難物の処理方法、処理先の把握

- ・災害時処理困難物の種類別に、収集、運搬、保管、前処理、処分、利活用等の方法についてとりまとめ



5) 課題の整理及び対応策の検討

- ・災害時処理困難物を円滑かつ適正に処理するための課題と対応策を整理

	課題	対応策
京丹後市の処理困難物	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時処理困難物の発生量は計約5万トン ・船舶や漁具・漁網は耐久性があり高額のため、廃棄物処理の経験が少ない品目であり、処理ルートを把握する所有者は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計の充実による発生量の精査 ・品目別処理方法・処理ルートの確保
漁業・水産加工業者	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の回答数そのものが低い ・災害発生に備えた事前準備はあまりなされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する当事者意識を高める啓発 ・行政と漁業協同組合の災害発生時の備えに関する協定の締結
海岸漂着ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・台風後などの流木など、最終処分場に持ち込まれる海岸漂着ごみは外部処理を除外すると年約300トン(最終処分場総搬入量の約1割弱) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から実施中である海岸漂着ごみの分別回収方法について、今後も継続的に啓発し、最終処分場の持ち込み量を抑制